

政府の学術会議改革案 国会提出は見送るべきだ

2023年度当初予算案が3月28日、衆院本会議で可決され、参院に送られた。最大の特徴は、防衛費が前年度比26.4%増の6兆8219億円と急増したことだ。国の一般会計の規模は114兆3812億円にふくらみ、その7割以上が防衛関係費の増加による。トマホーク購入など敵基地攻撃能力の具体化であり、5年間で43兆円もの大軍拡を進める初年度の異常な予算である。

岸田政権による日本学術会議への攻撃は、こうした大軍拡路線の一環でもある。毎日新聞3月27日の表題社説を紹介する。

日本学術会議の会員選考方法を変更する政府の方針に、学術界から反対の声が上がっている。

政府は「透明性を高める改革」が必要だとして、第三者が関わる仕組みを盛り込んだ法案を今国会に提出する構えだ。学術会議は「政治の介入を招く」と懸念を表明している。当事者の意に反した内容のまま強引に進めれば、将来に禍根を残す。提出は見送るべきだ。

現在、会員候補は学術会議会員らの推薦に基づき、内部で選考されている。各国のアカデミーも同様の手法を採っている。

昨年、政府がまとめた改革方針は、外部の有識者でつくる「選考諮問委員会」を新設し、内部で完結している選考プロセスを大幅に変えようとする内容だった。

これに対し歴代の会長が記者会見し、学術の独立性を脅かすような改革案は「世界の笑いものになる」と批判した。ノーベル賞受賞者らも再考を求めている。

そもそも対立の原因を作ったのは政府だ。2020年秋、当時の菅義偉首相が105人の候補のうち6人を任命せず、「政府に批判的な学者を排除する意図ではないか」と指摘されても、理由を明らかにしなかった。

岸田文雄首相は「一連の手続きは終了した」と繰り返すが、問題は解決していない。学術会議が主張するように任命拒否の理由を示すか、6人を任命するのが筋だ。

学術会議の運営には年間10億円の国費が投じられている。会員は原則無給で、活動の多くは手弁だが、こうした実態は国民に伝わっていない。存在意義を行動で示し、活動への理解を得る努力が求められる。

今月、G7サミット（主要7カ国首脳会議）の関連行事として東京で開かれた国際学術会合は、気候変動や高齢化への迅速な対応を求める共同声明を採択した。イタリアの代表は「政治とアカデミーとの信頼関係、学術界の独立が欠かせない」と述べた。

地球規模の課題について、科学的・長期的な立場から提言するのがアカデミーの使命だ。政治とは時間軸も視点も異なる。お互いの立場の違いを踏まえ、信頼関係を築けるか。国家としての度量の大きさが問われている。

(2023年4月2日)